

第 1 回福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会

1	会議名	第 1 回福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会	
2	開催日時	平成 28 年 4 月 25 日（月） 14 時 30 分～16 時 30 分	
3	開催場所	福井市企業局庁舎 3 階会議室	
4	出席者	委員 9 名（南保勝、高島正信、寺尾明泰、岡崎賢一、稲垣学 東山清和、竹内良行、伊藤健治、新道レイ子） 下水道部職員（下水道部長、次長、下水管理課長 他）	
	欠席者	委員（田村洋子） （敬称略）	
5	会議の内容および進行記録	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略策定審議委員会について ・正副委員長の選任（委員長：南保勝、副委員長：高島正信） 【議事】 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道の仕組みと役割（ビデオ上映） ・福井市下水道事業の現状と課題（資料） 	

【質疑要旨】

委員	今後進める汚水処理整備は、公共下水道事業と集落排水事業のどちらで行うのか。また、どちらの方がコストがかからないのか。
市	今後、中藤島、東藤島、六条、一乗、麻生津地区等で公共下水道の整備を進めていく。将来的に、地区ごとに処理場が必要な集落排水よりもよいだろうと判断し、平成 26 年度に公共下水道事業で整備すると決定した。
委員	これから整備する区域は、全て公共下水道事業で整備するのか。
市	集落排水区域は、全て整備が終わっている。川西、鷹巣地区など浄化槽区域を除き、公共下水道事業で整備することで決定している。
委員	これから整備する地区は、人口が少ないため使用料も少なくなり、整備する費用に対して費用対効果が低いのでは。
市	これから下水道を整備する地区は、整備が遅くなっても下水道で整備すると地区が判断した。 公共下水道は本来、市街化区域を整備するという考え方もあるが、市街化調整区域の整備についても、全国的に事例があり、そのように方針を決定した。
委員	財政シミュレーションについて、料金収入は、1 人当たりの下水道使用量が減少していくことも加味しているのか。

市	人口減少と1人当たりの使用量減少の両方を加味している。
委員	整備を始めて60年が経過し、老朽化対策を行う必要があるが、長い間、使用料を上げていない。今のままだと、近いうちに赤字になる。 固定費や変動費の削減を行う必要があるが、人件費など固定費の削減には限界がある。あとは、どれだけ市民のコンセンサスを得るかということになると思う。
委員	今回策定する計画と、以前からあった計画と何が大きく変わったのか。
市	普及拡大については、汚水処理基本構想という計画があり、整備年度を定めて順次整備を進めてきた。 最新の基本構想では、整備完了年度を平成32年度としている。 下水管渠や施設の改築更新については、長寿命化計画等各種計画が必要となるが、これらの計画は現在策定中である。
委員	減価償却費が平成26年度から一気に上がった理由は何か。
市	地方公営企業会計の制度変更に伴い、国庫補助金等の「みなし償却制度」の廃止によるもの。
委員	一般会計からの繰入金の額と率を教えて欲しい。また、率は毎年同じか。
市	平成26年度の損益計算書ベースで、一般会計繰入金は28.3億円で、31%となっており、率は同じではない
委員	長寿命化計画により減価償却をどれだけ減らし、使用料収入をどれだけ増やせるかが今後の課題となる。
委員	ライフラインの維持は重要であり、近年災害が多く発生している状況で、50年を超える施設の改築更新を行う必要があるということを市民に恒常的に伝えていく必要がある。 最低限の利便性を確保しつつ、災害等の不安要素を消していくためには、それなりのコストがかかることを啓発し、市民が納得した上で使用料を上げるということも考えていかなければならない。
委員	一人当たりの汚水量が減っているなら、公費（雨水分）の負担が増えるべきで、使用料を上げるのに市民は納得できるのか。
市	雨水分は公費で負担し、使用料には転嫁しないということは大原則としてあるが、合流式の下水道で、雨水分を正確に算出することは困難であり、合流地区のポンプ場の改築費についても同様である。
委員	サービスレベルをどこに設定するのか問題になる。震災時に100%運転できるものを目指すのか、障害が出て時間をかけて復旧にあたるリスクを許容するのか、どこまでサービスレベルを求めるかを決める必要がある。

委員	<p>今後は、人口が少ないところに投資するということだが、どうなのか。 これまで、42人/ha くらいだが、拡大するエリアは、12～15人/ha くらいになる。 経営戦略として検討が必要になるのではないか。</p>
市	<p>下水道事業には、公共用水域の水質改善という環境的な面もある。</p>
委員	<p>下水道は集合処理をして、スケールメリットを活かしていくもの。処理場というものに初期投資をしたので、あとは管渠で面整備をして使用料で回収していく。</p>
委員	<p>一般家庭と企業や学校などの施設は、料金体系が同じなのか。</p>
市	<p>公衆浴場だけは料金体系を別にしてはいるが、その他は同じである。</p>
委員	<p>全体の使用量における一般家庭と企業などの施設の比率はどれくらいか。</p>
市	<p>手元に資料がないため、次回の会議でお示しする。</p>
委員	<p>決算書の資産 1,338 億円とは、現在価値に置き換えたものなのか。</p>
市	<p>現在価値ではなく、過去から投資してきた額を積み上げたもの。これだけの価値があるというものではない。</p>
委員	<p>この 1,338 億円を現在価値に直す必要があるが、仮にこのままの額を耐用年数の 50 年で割ると年間 20～30 億円を改築に投資しないと、現在のサービスを維持できないことになる。50 年の耐用年数を長寿命化して 60 年とか 70 年にするのがストックマネジメントになる。</p>
委員	<p>エリアの拡大は下水道事業で行うようだが、既存の集落排水の施設が老朽化した場合は、下水道につながるのか、集落排水として維持するのか。</p>
市	<p>老朽化した集落排水の施設について、下水道に接続するかどうかは全国的にも問題になってきているが、現時点では、統合するかどうか決まってははいない。 集落排水の問題は、別の会議で議論してもらうことになる。</p>
委員	<p>下水道資源の有効利用について、福井市の消化ガス発電などは最先端を走っているが、財政が赤字になるようでは事業ができなくなるだろう。</p>
市	<p>再生エネルギーの活用については、事業の費用対効果を勘案しながら、取り組んでいく必要がある。</p>
委員	<p>下水道資産を活用して収入を得ることが法律的に許されるのであれば、どんどん活用していくべき。</p>